

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
流動資産	96,507	流動負債	90,463
現金・預金	4,888	預り金	6
預託金	27,495	受入保証金	74,173
短期差入保証金	46,376	短期借入金	1,800
前払費用	84	関係会社短期借入金	500
未収入金	110	前受金	259
未収還付法人税等	53	未払金	24
外為取引未収入金	17,467	外為取引未払金	13,528
未収収益	25	未払費用	130
その他	5	賞与引当金	36
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	3
固定資産	2,515	その他	0
有形固定資産	105	固定負債	91
建物	61	繰延税金負債	86
器具備品	38	長期未払金	4
土地	5	特別法上の準備金	7
無形固定資産	433	金融商品取引責任準備金	7
ソフトウェア	236	負債合計	90,563
電話加入権	6	純 資 産 の 部	
その他	190	株主資本	8,223
投資その他の資産	1,975	資本金	3,000
投資有価証券	119	資本剰余金	3,346
関係会社株式	1,151	資本準備金	2,313
出資金	514	その他資本剰余金	1,032
長期差入保証金	53	利益剰余金	1,877
長期前払費用	136	利益準備金	5
その他	0	その他利益剰余金	1,871
貸倒引当金	△0	繰越利益剰余金	1,871
資産合計	99,022	評価・換算差額等	235
		その他有価証券評価差額金	235
		純資産合計	8,458
		負債・純資産合計	99,022

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		2,952
受入手数料	570	
トレーディング損益	2,074	
金融収益	51	
その他の営業収益	255	
金融費用		47
純営業収益		2,905
販売費・一般管理費		2,814
取引関係費	741	
人件費	683	
不動産関係費	898	
事務費	172	
減価償却費	160	
租税公課	119	
その他	38	
営業利益		90
営業外収益		57
暗号資産売却益	39	
受取利息	9	
その他	8	
営業外費用		71
匿名組合投資損失	51	
固定資産除去損	10	
事業撤退損	9	
その他	0	
経常利益		76
特別利益		5
新株予約権戻入益	4	
金融商品取引責任準備金戻入	0	
税引前当期純利益		81
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	26	27
当期純利益		54

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	5,965	2,313	—	2,313	5	2,534	2,540	△34	10,784
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△1,898	△1,898		△716	△716		△2,615
当期純利益						54	54		54
自己株式の消却			△34	△34				34	
減 資	△2,965		2,965	2,965					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	△2,965	—	1,032	1,032	—	△662	△662	34	△2,561
当 期 末 残 高	3,000	2,313	1,032	3,346	5	1,871	1,877	—	8,223

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券	評 価 ・ 換 算		
	評 価 差 額 金	差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	118	118	4	10,908
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△2,615
当期純利益				54
自己株式の消却				
減 資				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	△4	112
当 期 変 動 額 合 計	116	116	△4	△2,449
当 期 末 残 高	235	235	—	8,458

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

④ 出資金

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

器具および備品 4年～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金および準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する事項を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 86百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

当社の外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく極度額を5,000百万円とする債務保証を受けており、担保として現金・預金（定期預金）1,250百万円を差し入れております。

この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。また、当社は支払承諾契約とは別に金融機関と顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し質権を設定する特別当座貸越契約を締結しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 97百万円

(3) 保証債務

子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関し、連帯保証を行っております。

債務保証の極度額 1,107百万円

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約等を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座貸越極度額等	3,800百万円
借入実行残高	1,800百万円
差引額	2,000百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,546百万円
短期金銭債務	3,233百万円

(6) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	260百万円
営業取引以外の取引による取引高	9百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 5,876,331株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	111	19	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	105	18	2020年9月30日	2020年12月3日
2020年12月14日 臨時株主総会	普通株式	998	170	2020年12月11日	2020年12月29日

②配当財産の金銭以外の配当

決議	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年12月14日 臨時株主総会	インヴァストキャピタル マネジメント株式会社に 対して有する貸付金債権	1,399	238円07銭	2020年12月11日	2020年12月29日

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	19	2021年3月31日	2021年6月17日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主として金融商品取引法に基づく市場デリバティブ取引の取り次ぎおよび店頭デリバティブ取引を行っております。当社が行う市場デリバティブ取引の取り次ぎは、顧客の注文を金融商品取引所等にて執行する業務であり、原則、当社のポジションは発生いたしません。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ（カバー先銀行等）との間で相対取引を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として金融商品取引所およびカウンターパーティの金融機関に差し入れた短期差入保証金であり、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。したがって、取引金融機関の選定については、その財務状況・外部格付機関による評価等を充分勘案して行っております。また、定期的に当該金融機関の財務情報等を入手し、モニタリングを行っております。保有する投資有価証券は株式であり、主として純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券には流動性に乏しい非上場株式115百万円（帳簿価額）が含まれております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が行う市場デリバティブ取引の取り次ぎ、店頭デリバティブ取引等は、顧客から証拠金を受け入れ、その証拠金の範囲内で取引を行っております。当社は、顧客の取引口座開設にあたり、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が

取まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しております。

当社は、外国為替証拠金取引について、顧客に対する当社のポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティと相対取引をしております。

当社は、これらのカウンターパーティに保証金を差し入れておりますが、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行複数社のカウンターパーティと取引をしております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社においては、カバー取引以外の為替スポット取引、通貨オプション取引等を自己の計算により行う場合は、「カバー取引に関する規程」に基づきポジションの保有限度額および損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。相場の急変、損失が上限額に達した場合等は、必要に応じて取引の停止、ポジションの決済を行っております。また、計数的なリスク管理は「リスク管理規程」に従い、金融商品取引法第46条の6第1項に基づき毎月内閣総理大臣への提出義務がある自己資本規制比率については、内閣府令で定められた方式によって経理部が算定し、日々の状況については、内部管理統括責任者に報告を行い、取締役会に対して毎月報告しております。

c. 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。また、資金調達手段の多様化を図るため複数の金融機関と当座貸越契約等を締結し一時的な資金需要への余力を確保するほか、カウンターパーティとの間でカバー取引を行うにあたって必要となる差入保証金の一部を金融機関との支払承諾契約に基づく保証状により代用することによって、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金・預金	4,888	4,888	—
(2)預託金	27,495	27,495	—
(3)短期差入保証金	46,376	46,376	—
(4)外為取引未収入金	13,208	13,208	—
(5)投資有価証券	4	4	—
資産計	91,973	91,973	—
(1)短期借入金	1,800	1,800	—
(2)関係会社短期借入金	500	500	—
(3)受入保証金	74,173	74,173	—
(4)外為取引未払金	13,208	13,208	—
負債計	89,681	89,681	—

デリバティブ取引（*）	4,259	4,259	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(319)	(319)	(—)
デリバティブ取引計	3,939	3,939	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権4,259百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務319百万円を計上しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金・預金、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)外為取引未収入金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「13.その他の注記 (1)有価証券に関する注記」をご参照ください。

負 債

(1)短期借入金、(2)関係会社短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)外為取引未払金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「13.その他の注記 (2)デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注） 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	115
匿名組合出資金	513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には

含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	4,888	—	—	—
預託金	27,495	—	—	—
外為取引未収入金	13,208	—	—	—
合計	45,592	—	—	—

(注) 4. 社債、借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年越 3年以内 (百万円)	3年越 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800	—	—	—	—	—
関係会社短期借 入金	500	—	—	—	—	—
合計	2,300	—	—	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は兵庫県において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額および時価につきましてはその重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	12百万円
長期未払額	1百万円
固定資産減損損失	8百万円
投資有価証券評価損	158百万円
繰越欠損金	6百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	<u>193百万円</u>
評価性引当額	<u>△172百万円</u>
繰延税金資産計	20百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△106百万円
未収還付事業税	△0百万円
繰延税金負債計	<u>△107百万円</u>
繰延税金負債の純額	86百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(親会社および法人主要株主等)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円) (注) 3	科目	期末残高(百万円)
親会社	インヴァスト株式会社	被所有 直接100	経営指導 管理業務の受託 資金の援助 役員の兼任	業務委託の支払 (注) 1	150	—	—
				業務委託の受取 (注) 1	41	—	—
				資金の借入 (注) 2	500	関係会社 短期借入金	500
				資金の支払 (注) 2	—		
				利息の支払 (注) 2	0	—	—
				資金の貸付 (注) 2	100		
				資金の回収 (注) 2	100	—	—
利息の受取 (注) 2	0	—	—				

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 親会社との業務委託については、同社の運営費用を基に決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(子会社および関連会社等)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円) (注) 4	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	Invast Financial Services Pty Ltd.	所有 直接100	資 金 の 援 助 役 員 の 兼 任	債務の保証 (注) 1	1,107	—	—
				負担金の受領 (注) 1	20	—	—
				資金の貸付 (注) 2	—	—	—
				資金の回収 (注) 2	500	—	—
				利息の受取 (注) 2	0	—	—
子会社	インヴァスト キャピタル マネジメント 株 式 会 社	所有 直接100	資 金 の 援 助 役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 3	1,417	—	—
				資金の回収 (注) 3	2,911	—	—
				利息の受取 (注) 3	9	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務の保証については、Invast Financial Services Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に対して、連帯保証を行ったものであります。負担金については、当社での資金調達で発生した手数料およびカバー業務等で発生した人件費について、合理的に負担割合を決めたうえで受領しております。
2. 短期差入証拠金への充当を資金使途とした返済期限の定めのない貸付金であり、利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(役員および個人主要株主等)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円) (注) 3	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役員お よびそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社 等	光陽ホール ディングス 株式会 社 (注) 1	(被所有) 間接 7.51%	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃料 敷金差入 (注) 2	37 —	— 長期差入保証金	— 43

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 光陽ホールディングス株式会社は、当社代表取締役川路猛、当社取締役川路耕一の両氏およびその近親者が議決権の79.6%を直接所有、12.6%を間接所有しております。
2. 不動産の賃借料ならびに敷金については、不動産鑑定価格および近隣の相場等を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,439円49銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9円20銭

12. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年3月25日開催の臨時株主総会決議（会社法第319条第1項に基づく書面決議）において、当社が保有する Invest Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社（以下「ICM」といいます。）の全株式を、完全親会社であるインヴァスト株式会社（以下「インヴァスト」といいます。）に対して現物配当することを決議しました。

(1) 現物配当の目的

当社グループは、グループ経営資源の最適配分による経営の効率化、将来を見据えた業務執行体制の構築を目的として、2020年10月1日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

その取り組みの一環として、当社は、剰余金の配当として当社保有のIFS株式およびICM株式をインヴァストへ現物配当することを決議いたしました。これにより、インヴァストは、当社が保有するIFS株式およびICM株式の全てを取得し、両社はインヴァスト直接保有の完全子会社となります。

(2) 現物配当に関する事項

① 配当財産の種類および帳簿価額の総額

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
Invast Financial Services Pty Ltd.	10,000,000 株	100.00%	948 百万円
インヴァストキャピタルマネジメント株式会社	3,800 株	100.00%	202 百万円

② インヴァストに対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において当社の発行済株式の全てを有するインヴァストに対して、配当財産の全てが割当てられます。

③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日

2021年4月1日

(3) 現物配当の日程

当社 株主総会決議 2021年3月25日

効力発生日（現物配当日） 2021年4月1日

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（改正企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（改正企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理をする予定です。

13. その他の注記

(1) 有価証券に関する注記

有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	3	0
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4	3	0

非上場株式（貸借対照表計上額115百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(2) デリバティブ取引に関する注記

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	518,671	—	1,360	1,360
	買建	513,080	—	1,853	1,853
合 計				3,213	3,213

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

② 有価証券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	有価証券関連CFD取引				
	売建	6,278	—	388	388
	買建	5,542	—	337	337
合 計				725	725

時価の算定方法：当会計年度の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。